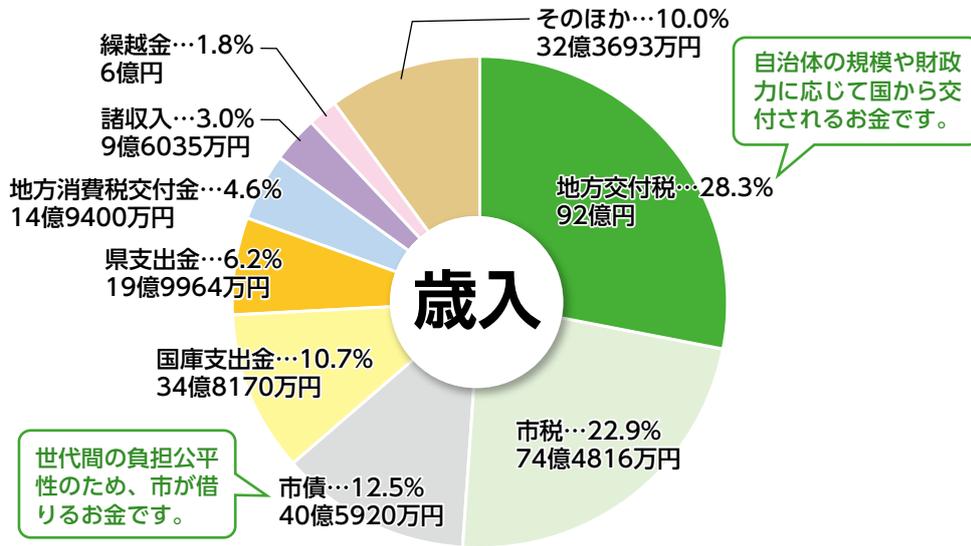


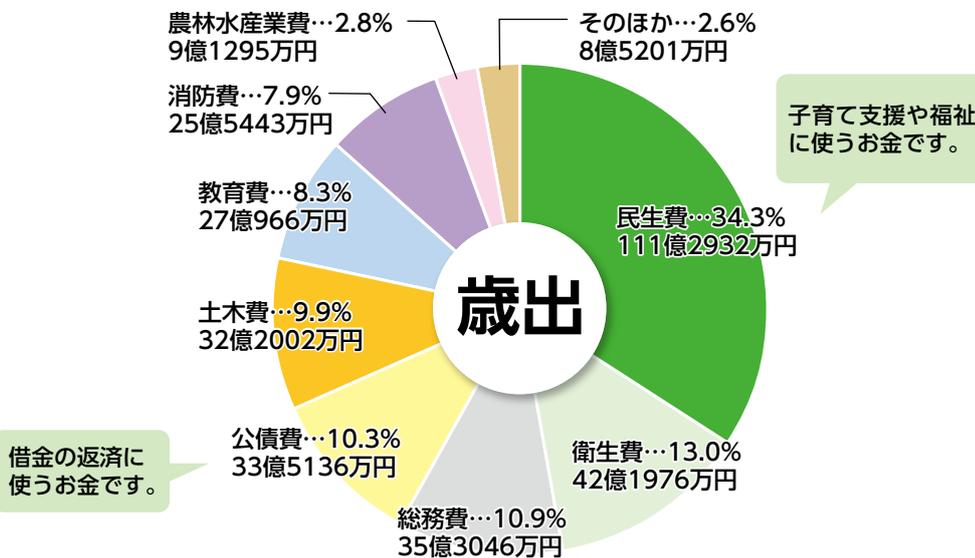
一般会計予算

324億8000万円

前年度比6.5%増



歳入においては、市税収入等は引き続き堅調に推移しているものの、長引く物価高騰の影響等により、景気を下押しするリスクがあることから、依然として予算を許さない状況。



歳出においては、公共施設等の維持更新費用の増加、物価高騰による経常経費の上昇が引き続き懸念されることから、財政の負担増が避けられない状況。

各会計別の予算

会計	内容	令和6年度予算	前年度予算		
一般会計	福祉や教育、道路整備など、市の基本的な事業を行うための会計	324億8000万円	305億円		
特別会計	国民健康保険のように、保険料を徴収して特定の事業に充てている場合など、一般会計と区別する必要がある事業の会計	176億6500万円	177億4800万円		
	内訳	病院事業債管理	32億4600万円	28億3100万円	
		国民健康保険事業	事業勘定	79億7900万円	84億2400万円
			施設勘定	8400万円	8000万円
		後期高齢者医療	8億6200万円	8億1000万円	
介護保険事業	54億9400万円	56億300万円			
企業会計	民間企業のように、利用料金などの収益で運営している事業の会計	32億9218万3千円	34億9198万9千円		
	内訳	水道事業	21億8134万円	24億9512万7千円	
		公共下水道事業	9億6133万9千円	8億7419万3千円	
		農業集落排水事業	1億4950万4千円	1億2266万9千円	

Pick Up!

令和6年度予算 注目事業

デマンド交通運行

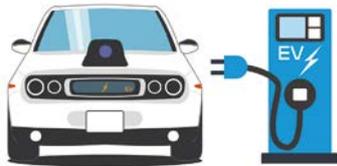
2247万円



令和6年4月1日からは、市内の医療施設(医科、歯科)は、どこでも行き先とすることが可能となる。

庁舎管理費

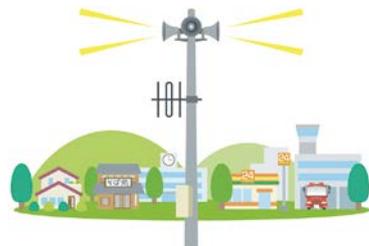
1億1405万円



日常的な維持・管理業務のほか、本庁舎屋外駐車場にEV急速充電器設備、地下駐車場に公用車用EV充電コンセントを設置する。

防災行政無線等整備

5億4927万円



更新時期を迎えた設備の改修に併せ、電波方式を改めることにより、情報伝達機能の向上が図られ、防災機能の充実を目指す。

民間地域子ども・子育て助成

1億1145万円



延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、病児保育事業等のうち、民間教育・保育施設が実施する事業に助成する。

ファミリー・サポート・センター

新規

866万円



子育て中の労働者や主婦等を会員とし、会員が主体的に行う育児援助活動の推進を図り、仕事と子育てを両立できる環境を整備する。

児童手当給付

9億5028万円



子を持つ世帯に対する経済的支援として児童手当を支給。令和6年10月から所得制限を撤廃し、支給期間を高校生世代まで延長する。

部活動地域移行推進

新規

122万円



生徒・保護者、教職員、部活動指導者、競技団体等で協議・調整しながら、本市に合った部活動の地域移行を推進する。

新規就農総合支援

5181万円



基幹産業である農業の維持・発展を図るために、新規就農者の確保と育成を含めた総合的な支援を行う。

生涯活躍のまち形成

1億2313万円



人口減少と少子高齢化に歯止めをかけるため、旭中央病院の隣接地に持続可能な多世代交流拠点を含むまちづくりを行う。